

第8回理事会（臨時） 議事概要

- 1 開催日時 令和2年1月29日（水） 16時00分～17時40分
- 2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 3階 会議室8（東京都・新宿区）
- 3 出席者 理事総数 27名
出席理事 22名（代表理事を含む）

会 長	山 下 泰 裕	副 会 長	田 嶋 幸 三
副 会 長	松 丸 喜 一 郎	専 務 理 事	福 井 圭 子
常 務 理 事	尾 縣 貢	常 務 理 事	細 倉 浩 司
常 務 理 事	友 添 秀 則	常 務 理 事	上 野 広 治
理 事	伊 東 秀 仁	理 事	北 野 貴 裕
理 事	大 塚 眞 一 郎	理 事	小 谷 実 可 子
理 事	小 風 明	理 事	高 田 裕 司
理 事	澤 野 大 地	理 事	野 端 啓 夫
理 事	高 橋 尚 子	理 事	南 和 文
理 事	星 野 一 朗	理 事	山 口 香
理 事	室 伏 広 治		

監事総数 3名
出席監事 有 竹 隆 佐、塗 師 純 子

4 議事の経過の要領及びその結果

【冒頭会長挨拶】

1月10日に開催されたIOC総会や、日本が素晴らしい成績を挙げたユースオリンピック冬季競技大会の期間を通して多くのIOC委員とコミュニケーションを取り、東京2020大会の準備及び2030年オリンピック冬季大会招致に対する日本への期待の高さを感じた。また、56年ぶりとなる国内開催の夏季オリンピックに向け、日本代表選手の活躍・メダル獲得のみならず、スポーツとオリンピックの意義を訴えとともに、国民の理解を得るためにも、スポーツ界のインテグリティやガバナンスの向上に取り組む必要がある。東京2020大会においてJOCが達成すべき目標について、役員の皆様からいろいろな意見をいただきたい。

(1) 第1号議案 国際総合競技大会関係について

1) 第32回オリンピック競技大会（2020/東京）日本代表選手団の認定について

これまで日本代表選手団の承認にあたり、当該競技団体からの推薦名簿を受理し、理事会にて一括し、承認を経て編成する手順を踏んできたが、オリンピック競技大会においては、競技種別毎に定められた予選大会や、ポイント・ランキング等により決定時期が異なるため、オリンピック競技大会まで最終選考会が続くケースが多々ある。今後の認定手続きがスムーズに進められるよう、前回のリオデジャネイロ大会同様、東京2020大会の各競技種別の選手、監督・コーチ等の決定については、山下会長、田嶋副会長、松丸副会長、福井専務理事・選手団団長、尾縣選手強化本部長・総監督にて決定することが提案された。

2) 国際総合競技大会派遣規程の改訂について

本会が日本代表選手団を派遣する国際総合競技大会の派遣規程につき、3箇所改訂することが提案された。

i 第2条第2項につき、各大会の主催団体が列挙されているが、ANOCワールドビーチゲームズ等、記載以外の団体が今後も増えることを想定し、「等」を追加する。

ii 第8条第1項につき、肖像の撮影録画する期間について、大会期間中に限らず、選手等の

派遣前手続きや結団式等行事も含まれることから、その旨を追記する。

- iii 第8条第4項について、本会オフィシャルパートナーの宣伝広告、広報、プロモーション活動に、開閉会式の入場行進、メダリストパレード等の日本代表選手団としての集団画像及び動画を本会の確認・承諾のもとで使用を許諾することを追記する。但し、単独の選手等にフォーカスしたものではなく、複数名の選手等が含まれるものとする。

【決議内容】

- 1) 東京2020大会日本代表選手団員の認定については、山下会長、田嶋副会長、松丸副会長、福井専務理事（選手団団長）、尾縣選手強化本部長（総監督）にて決定する。
- 2) 国際総合競技大会派遣規程について、上記3箇所を提案の通り、承認し改訂する。

(2) 第2号議案 東京2020大会を通じてJOCが達成すべき目標について

第7回理事会において、令和3年4月からの中期計画の策定が決議された。常務理事会等で検討している中で、東京2020大会に向けてJOCが取り組んでいる事業や目指すべき目標を対外的に示すことも必要であるとの意見があり、資料2のとおりに取りまとめた。

JOCが取り組む事業、将来構想の3つの役割、5つの活動をもとに、成果指標、目標を達成するための戦略や施策を記載した。数値で目標が設定できていないものもあるため、オリンピックの前後にアンケート調査を実施し、その結果も成果指標として活用し、今後策定していく中期計画にも反映をしていくことが提案された。

なお、本件について、来る2月3日14時より、山下会長が記者会見にて発表を行うことが補足された。

【決議内容】

中期計画における策定内容について、提案の通り、承認する。

(3) 第3号議案 ガバナンス・コードJOCの自己説明について

令和2年度より統括団体としてNFのガバナンス・コードの適合性審査を実施する。これに先立ち、統括団体（JOC、JSPO、JPSA）は自己説明公表を令和元年度内に行うことが求められているため、方向性について議論された。本理事会での議論、次回理事会での議論を踏まえ、次回理事会後にメディアに公表することが補足された

【決議内容】

ガバナンス・コードJOCの自己説明について継続して議論を行うこととし、次回理事会にて再度審議する。

(4) 第4号議案 2030年オリンピック冬季競技大会の招致について

2030年以降のオリンピック競技大会等の新しい招致手続きについて、本会公式サイトで公表し、併せて各自治体の2030年オリンピック冬季競技大会の招致への関心について11月8日から11月20日まで調査した。その結果、北海道札幌市が唯一国内候補地として意思表示をし、秋元札幌市長名の正式文書がJOCに提出された。これに伴い、JOCとして2030年オリンピック冬季競技大会に札幌市を国内候補地として決定し、IOCへ公式文書で通知することとしたい。

【決議内容】

2030年オリンピック冬季競技大会について、札幌市を国内候補地として提案の通り、承認する。

(5) 第5号議案 アンチ・ドーピング委員会関係について

令和2年度の日本スポーツフェアネス推進機構へのドーピング検査のJOCの分担負担金の予

定額が算出され、提示された。現在、日本スポーツフェアネス推進機構で再度精査が実施されていること、またスポーツ振興くじの助成金の多寡が決定していないことより、減額となる可能性もある。3月には最終的なJOCの分担負担金額が固まり、請求に応じて支払うことになることを説明。

【決議内容】

令和2年度の日本スポーツフェアネス推進機構へのドーピング検査の分担負担金について、提案の通り、承認する。

(6) 第6号議案 アスリート委員会関係について

JOCのアスリート委員（夏季大会から6名、冬季大会から2名が選出）の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終決のときまでと定められており、リオデジャネイロ大会時に選出された委員の任期は令和3年6月開催予定の評議員会までとなる。そのため、新たなアスリート委員会の選出委員選挙に向けて、アスリート委員会選出委員選挙規則の第4条に基づき、選挙管理委員会委員の選任について提案された。

【決議内容】

以下、提案の通り、承認する。

委員長：小風 明 JOC理事

委員：上村 愛子 オリンピック・ムーブメントアンバサダー

委員：大山 貴俊 弁護士

(7) 第7号議案 各種委員会委員の変更について

11月20日に開催された第7回理事会以降に、JOCに提出された委員の変更について資料の通り提案された。

【決議内容】

提案の通り、以下を承認する。

総務本部委員 山中 博史 氏 （日本ゴルフ協会）

8 報告事項

(1) 国際総合競技大会関係について

(1) 「第3回ユースオリンピック冬季競技大会（2020/ローザンヌ）日本代表選手団概要報告」

1月9日から22日までの14日間、ローザンヌ/スイスを中心に開催され、79NOCから1,872名の選手が参加した。日本代表選手団は117名で編成し、7競技に出場。金メダル12、銀メダル10、銅メダル2、合計24のメダルを獲得し、前回大会を大きく上回る成績を得ることができた。NOC混合種目を除いても、金メダル9の獲得となり、2位であった。本大会でも、文化教育プログラムが実施され、ローザンヌ、サンモリッツの両選手村で、アスリートロールモデルとして登壇するオリンピックたちと会話ができるプログラム、最新技術を用いた体のバランスや柔軟性を測定するプログラムやアスリートのキャリアマネジメントを学ぶプログラム、アンチ・ドーピングについて学ぶプログラム等、様々なプログラムが用意され、日本代表選手は積極的に参加していた。また新しい試みとして、試合会場等への移動手段は公共交通機関を使って行われた。

(2) 選手強化本部関係について

1) 競技力向上事業 令和2年度予定額について

令和2年度の競技力向上事業の予定額について、100億5,400万円となることがスポーツ庁より示された。スポーツ予算全体としても過去最多の350億円となり、本会として、

競技団体とともに有効かつ適正に活用する。

2) 各種認定事業について

i オリンピック強化指定選手数、強化スタッフ数（1月1日付）

- ・オリンピック強化指定選手数 1, 757名
- ・強化スタッフ数 4, 815名

ii ナショナルコーチ、専任コーチングディレクター等の配置（1月1日付）

内訳：

- ・ナショナルコーチ 26競技28名
- ・アシスタントナショナルコーチ 18競技28名

専任コーチ等については275名となった。

内訳：

- ・専任コーチングディレクター 207名
- ・専任メディカル・情報科学スタッフ 68名

3) 各種会議について

1 1月9日、10日に令和元年度オリンピック有望選手研修会を、味の素NTCにて、オリンピック有望選手60名、指導者21名、オブザーバー傘下のNFジュニア強化担当者6名、合計87名参加のもと開催した。

1 2月10日に東京2020強化ミーティングを、ホテルマリナーズコート東京にて、夏季オリンピック実施競技団体の強化責任者等を対象に開催した。会議では、東京2020大会の準備状況報告や日本代表選手団にかかわる情報提供を行った。競技間の連携を図りながらチームジャパンの醸成に取り組んでいく。

4) JOCエリートアカデミー事業第13期生について

第13期JOCエリートアカデミー生につき、競技団体の推薦を受け、3回の選考を行い、去る12月19日に開催した第8回選手強化常任委員会で審議の上、4競技5名を内定した。

5) JOCナショナルコーチアカデミー事業令和2年度開催要項について

令和2年度JOCナショナルコーチアカデミーについては、東京2020大会終了後の9月から11月に行うこととした。また、令和3年度より受講対象者は、日本スポーツ協会公認コーチ3または4の資格を有していることを原則とすることとした。

(3) 総務本部関係について

1) オリンピック・ムーブメント専門部会関係について

i 東京2020大会日本代表選手団結団式・壮行会日程

7月4日に、東京2020大会日本代表選手団結団式・壮行会を開催する。結団式は13時から、場所は国立代々木第二体育館で実施予定。壮行会は結団式終了後、国立代々木第一体育館で実施する予定。

ii 日本オリンピックミュージアム（クーベルタンフォーラム及び企画展の実施）

1月26日時点の1月の入館者数は6万4,824名。1階特別展では、ピエール・ド・クーベルタンの「オリimpiズムの原点を紐解く」を開催しクーベルタンの言葉を掲示している。

2) 国際専門部会について

i 第135次IOC総会（ローザンヌ）

1月10日にローザンヌ/スイスにて開催された、第135次IOC総会において、山下会長がNOC枠で推薦され、IF枠で推薦された国際テニス連盟のハガディ会長、国際

サッカー連盟のインファンティノ会長とともに、新たにIOC委員に選任された。現在、IOC委員は定員115名中101名となった。

2024年に開催される第4回ユースオリンピック冬季競技大会について、開催地が江原道/大韓民国に決定した。

2030年オリンピック冬季競技大会招致について、大会招致に関心表明した都市は札幌市、ソルトレークシティ/アメリカ、バルセロナ/スペインの3都市であることが報告された。IOC総会翌日に、橋本東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、秋元札幌市長、バッハIOC会長、モラリュー委員長、山下IOC委員、渡辺IOC委員が同席して会談を実施した。

ii 令和元年度JOC国際人養成アカデミー修了生

9年目となった令和元年度的全課程が11月16日に終了し、38名中35名が修了した。来る1月30日に国際フォーラムをJapan Sport Olympic Squareにて開催し、修了式を実施する。9年間で輩出した修了生合計249名。10年目となる令和2年度は9月18日に開校予定。

(4) マーケティング委員会関係について

i 東京2020大会適用ルール40対応ガイドライン

第7回理事会にて承認された内容をもとに東京2020大会に関する知的財産保護・日本代表選手等の肖像使用に関する注意事項をまとめた「マーケティングガイドライン」を作成し、年末に各競技団体へ配付した。概略版(配布資料)も作成し、1月8日よりJOC公式ホームページに掲載。

ii 2020年ネクストシンボルアスリート

2020年1月からのネクストシンボルアスリートについて、各競技団体より36名の推薦があり、本会より提示した選考基準に基づき、マーケティング委員会で確認の上、認定した。

iii NFマーケティングフォーラム報告

11月27日に各競技団体のマーケティング担当者を対象に、マーケティングフォーラムを開催。

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック関係について

1) 新スポンサーについて

1月27日に、Tier3オフィシャルパートナーとして、テクノジム(契約カテゴリー:フィットネス機器)と締結した。これにより、東京2020スポンサーは、TOPパートナー14社、Tier1パートナー15社、Tier2パートナー32社、Tier3オフィシャルサポーター19社の計80社となった。

2) IOC総会プレゼン、選手村村長について

1月10日のIOC総会において、東京2020大会の進捗状況について報告を行った。オリンピック選手村の村長には川淵三郎氏、村長代行には上村春樹氏、副村長には齋木尚子氏、瀧澤正光氏、田口亜希氏、小谷実可子氏、富山英明氏が決定した。選手村の顔として、プロトコルの関係、各国参加選手団やNOC関係者の交流、情報交換などの業務を行う。

3) その他

半年前イベントとしてオリンピックシンボルのモニュメントをお台場に設置。1月24日にオリンピックシンボルの点灯式と記念花火の打ち上げを行った。

以上